

〔第2報告〕

中国の人口抑制政策と少数民族

——雲南省ジノ族村落の人口変化——

阿 部 卓

1. はじめに

中国の人口増加率は、1949年の解放から1950年代の後半にいたるまで、2%前後と高い値であったが、人口増加は経済発展に貢献すると考えた「人口資本論」により、人口増加を容認する政策がとられた。1960年前後には、自然災害と大躍進の失敗により、1000万人以上の死亡を記録し、その頃、北京大学学長であった馬寅初は、人口抑制政策の重要性を唱えた。しかし、馬は厳しい批判にさらされ、北京大学学長の地位を追われることになる。こうして、政府は急激な人口増加に対して、何の対策を立てることもなく、増加率は高いまま維持し続けた。1970年代に入り、一度挫折していた計画出産工作を、周恩来が提唱したことにより、人口抑制が本格的に行なわれるようになる。そして、都市から農村に至るまで、人口抑制政策の影響がいきわたり、さらに1980年代前半には、いわゆる「一人っ子政策」が開始され、都会に住む漢族の夫婦は、原則として子供を一人に制限しなければならなくなった。その後も、「一人っ子政策」は様々な問題を生みながらも続けられ、「2000年まで人口を12億人以内に抑える」という当初の目標は達成できなかったものの、人口増加率は1990年代には、1%前後にまで低下した。

中国人口の約9%を占めている55の少数民族に対しても、産児制限や晩婚の奨励、出産間隔の延長等、人口抑制政策がとられている。これらの少数民族の多くは、漢族とは言語、習慣、宗教等が違い、それぞれの環境に適した生業を営んできた。また、比較的人口密度の低い辺境地域に暮らすこうした集団は、漢族人口の増大を吸収する役目も担っている。産児制限に関して言えば、少数民族に対しては、「一人っ子政策」というわけではなく、居住地域等により2人から4人までの出産が認められている。

こうした少数民族の人口の推移、および政府の人口政策が社会に与える影響に関しては政府の統計資料を用いた研究が多くみられるが、統計資料のデータからでは、人口抑制が少数民族の生活や文化、生産活動にどのような影響を与えたか、細かい部分はなかなか見えてこない。この報

告の目的は、雲南省に居住する少数民族の1村落での長期間のフィールド調査によって得られたデータをもとに、政府の人口抑制政策が村落人口、女性の再生産活動、人口移動にどのように影響し、彼らの社会や周囲の環境にどのような変化が起きつつあるかを、報告することにある。

2. 対象と方法

(1) ジノ族

ジノ族（基諾族）は、1979年に国務院によって認定された少数民族であり、言語学的にはシナ＝チベット語系、チベット＝ビルマ語族に分類される。その人口規模は、中国の少数民族としては比較的小さく、1990年の人口は18,021人と報告されている。ジノ族の多くは、雲南省南部に居住しており、特に^{シーサンパンナ}西双版纳タイ族自治州に位置する^{ジノ}基諾山周辺の村落に集住している。固有の文字をもたないジノ族に関しては、その由来および文化や社会に関して不明な点が多く、漢文献上の記述も少ないために、謎の民族と言われてきた。口承により伝えられた神話・伝説によれば、基諾山周辺に定住した当初、ジノ族は母系社会を営んでいたと考えられている。ただし、現在では父系制をとっており、婚姻は夫方に居住を移すか、または新たに独立して居住する形態が普通である。生業は、焼畑農耕による米・トウモロコシ栽培、狩猟採集、ブタ・スイギュウ・アカウシといった家畜の飼育、茶・熱帯果物・ゴムなどの換金作物の栽培を行なっている。解放以降は、外部からの新たな技術の移転と、現金経済の影響が顕著になり、自給自足を中心とした生活から、現金獲得を重視した生産活動へと急激に変化してきた。結果として、現金収入は大幅に増加した反面、持続可能な生産活動は損なわれ、同時に彼らの伝統的な生活や文化は急速に失われつつある。

調査対象村落は、1966年に、交通の不便な山奥の村から、住民の一部が移住してできた開拓村で、ジノ族人民政府の位置する町からは、歩いて1時間半ほどの所にある。解放以降、近代医療の導入も進められ、村落内では、村人の1人が衛生員を担当し、簡単な診察や薬の処方等を行なっている。村人は子供が病気の時や、村では治せない病気の時には、町の病院に行き、病気を診てもらっていた。

(2) データ収集

本報告は、1994年9月から7ヵ月間行なったフィールド調査時に収集したデータを土台とし、それ以降の村落滞在時に得られたデータも加え、1966年の村の成立から1999年3月までの村落人口に関して分析した。基本的な人口に関するデータは、各世帯の世帯主に対するインタビューにより収集し、女性の再生産に関しては、1994年以降、居住していた既婚女性に対してインタビューを行ない収集した。また、データの精度を高めるために、インタビューは滞在期間中、数

度にわたって行なった。こうして得られたデータの具体的な内容は、各世帯の構成人数の推移、開村以降の村落人口、転出入者の有無、転入元または転出先、転出入の理由、女性に関するデータは、結婚年、出産年、出産数、不妊手術の経験の有無である。

3. 結 果

(1) 対象村落人口

対象村落は1966年に成立した開拓村であり、開村当時の人口は男性81人、女性77人の計158人、村人はすべてジノ族であった。その後の村落人口は増加傾向にあり、1999年3月の村落人口は男性130人と、外部から結婚のために転入してきた漢族2名を含む、女性102人の計232人であった。表1は1967年から1998年までの32年間で、8年ごとの4つの期間に分けた人口増加率を表しており、1967～74年の人口増加率の平均は3%を超えているにもかかわらず、1983～90年、1991～98年の値は、ともに0.3%強にまで激減していた。また、人口増加率を出生と死亡による自然増加率と、転入と転出による社会増加率に分けると、自然増加率は1967～74年の期間で3.44%と高い値を示しているが、1972年の出産制限開始以降、急激に低下し、1975～82年と1983～90年の値はそれぞれ1.41%、1.28%と1%台にまで減少していた。その後、出産数を2人までに制限し始めた90年代の値は0.71%と、1%を下回っていた。このことから、政府の人口抑制政策の影響は、村落人口の自然増加率の急激な低下というかたちで顕著にあらわれていることがわかった。

表1 対象村落の人口増加率の推移

	1967～74年	1975～82年	1983～90年	1991～98年
人口増加率	3.12%	0.99%	0.33%	0.31%
自然増加率	3.44%	1.41%	1.28%	0.71%
社会増加率	-0.32%	-0.42%	-0.95%	-0.40%

自然増加率：出生と死亡による人口増加率

社会増加率：転入と転出による人口増加率

人口移動からなる社会増加率は、すべての期間で平均が0よりも小さく、転入者よりも転出者が多いことを示している。また、1983～90年の社会増加率の値は、世帯主の仕事の関係で一家5人が町に転出したことにより、他の期間の値よりも絶対値が大きくなっていた。この影響を除いて考えると、4期間を通して、一定の増加傾向、または減少傾向はみられなかった。つまり、時代による転入数、転出数の増減はみられなかった。

産児制限の影響は、村落の人口構造にも明らかな変化をもたらした(図1)。0～14歳の子供からなる年少人口比率は、1973年の47.0%を頂点に減りつづけ、1997年の25.2%にまで落ち込んでいた。また、老年人口は1968年には2.42%であったが、徐々に上昇を続け、1994年の値は6.

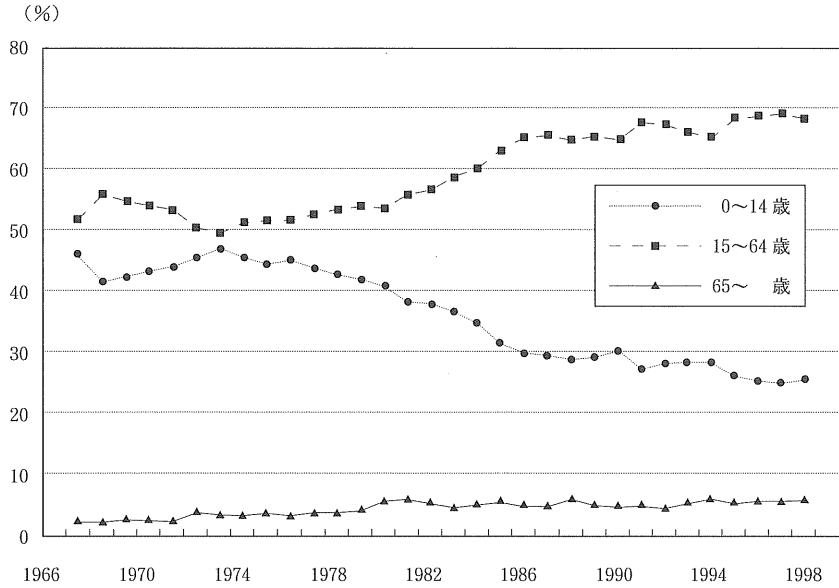


図1 人口構造の推移

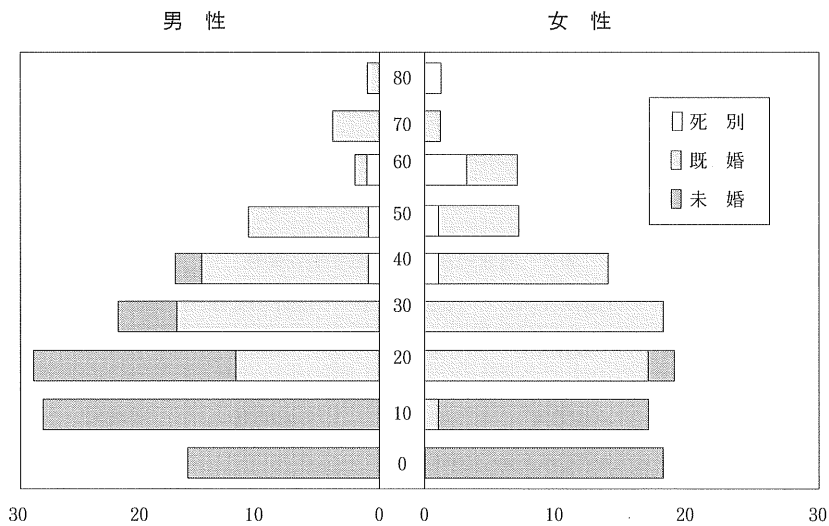


図2 対象村落の人口ピラミッド(1999年3月)

25%であった。

対象村落の人口ピラミッド(図2)をみると、0~10代のグループの人数は、年齢が高いグループよりも少なく、産児制限により子供の数が、急激に減っている状況がよくわかる。

(2) 女性の再生産活動

1994年以降、村落に居住した既婚女性の中で、「不妊手術を受けた」、「高齢に達していた」と

いう理由から再生産を終えたと考えられる64人の女性を対象に出産数の変化をまとめた。(不妊症等の理由で子供を産んでいない既婚女性が3人存在したが、対象人数が少なく、この3人の影響が大きく出てしまうため、分析には加えなかった。)対象となった64人を出生年でグループ分けし、その出産数を比較したところ、年齢の若いグループほど、出産数の平均は明らかに低かった(表2)。この村で、政府が産児制限の介入をはじめたのは1972年であり、村人は「北京から医者グループが来て、出産数の多い女性に対して不妊手術を行った。」と記憶している。インタビューの結果からも、1972年から1974年の間に不妊手術を受けた女性が、10名もいることが判明した。1972年以前に再生産を終え、人口抑制政策の影響を受けていない女性の出産数の平均は7人を越えていたが、1972年以降は、女性は出産数3人程度で不妊手術を受けるようになり、1990年頃からは、2人目の出産を済ませた後に、不妊手術を受けるようになっていた。このように、出産数調整の手段として、雲南省の他の集団では、男性に対する不妊手術を用いている地域もあるが、この村では、女性の不妊手術のみが用いられていた。不妊手術を受けた女性の数をみると、1940年代以降に生まれた女性では、手術の必要のなかった1人の女性を除いて、すべての女性が不妊手術を受けていた。

表2 出生コホート別女性の既往出生児数と再生産期間

出生年	対象女性数	不妊手術を受けた女性数	既往出生児数*	再生産期間*
1914~29年	7	0	7.1±1.1	21.9±3.3
1930~39年	6	2	6.2±1.8	16.8±3.8
1940~49年	7	7	4.1±1.1	7.6±2.8
1950~59年	15	15	3.1±0.7	5.2±1.8
1960~69年	17	16	2.7±0.7	3.2±1.3
1970~79年	12	12	2.0±0.0	1.9±0.5

結婚後、子供を出産していない女性3人の値を除いた結果
 再生産期間=末子出産年齢-初産年齢
 *平均±標準偏差

対象女性の第一子出産時の年齢は、女性の出生年によるグループ間に大きな違いはみられなかった。このことは、政府の晩婚化政策の効果は、少数民族である対象集団に対してはみられないことを示している。第一子の出産年から末子の出産年までの再生産期間の長さを1年単位で表すと、1929年以前に出生した女性の再生産期間の平均は20年を越えており、この期間に7人以上の子供を出産していたことがわかる(表2)。これとは対照的に、1970年以降生まれた女性の再生産期間の平均を計算すると、わずか1.9年となり、これは多くの女性が第一子出産後、1、2年以内に第二子を出産し、第二子出産後すぐに不妊手術を受けていることによる。このように、現在では女性は20歳代前半で、すでに子供を産めない体になっていることが明らかになった。現在では、子供がたいした病気でもなく、町の病院に連れていく等、子供が病気の時にみられるケアが以前よりも手厚くなっているが、これは母親がすでに子供が産めない体なので、「2人いる子

供を大事に育てなければならない」という意識が働いているためと考えられる。また、以前は40歳前後まで子供を産み、育てていた女性が、20歳前半で出産を終えていることは、彼らの社会構造にも大きな影響を与えていることが容易に推察される。

(3) 人口移動

対象村落の人口移動数をみると、圧倒的に女性の移動が多く、そのうち婚姻に関係した移動が大部分を占めていた(表3)。これはジノ族の現在の婚姻形態は、夫方居住婚を原則としているため、他の村の女性と婚姻した場合、新婦は新郎の住む村に移動することが理由としてあげられる。1967年から1998年の間に観察された女性の転入者は19人で、そのうち18人が、他の村落で生まれ婚姻時に転入してきた女性であった。これに対して、男性の転入者はわずかに3人であり、このうち2人が婚姻による転入であった。転出数をもみても、男性の婚姻による転出数はわずかに7例であったが、女性では35例も確認された。

表3 1967～1998年の転入・転出者数

	転 入	転 出
男 性	3 (2)	15 (7)
女 性	19 (18)	43 (35)
合 計	22 (20)	58 (42)

括弧内の数値は婚姻による移動数を示す。

また、女性の移動を詳しくみると、転出数が、転入数よりも2倍以上も多かった。そして、村に入ってくる女性の出身地は、対象村落に近いジノ山周辺の村々からのものがほとんどだったのに対し、転出先はジノ山周辺の村以外に、乗合バスで3、4時間のところにある漢族も暮らす開拓村や、より遠い雲南省内、四川省に出ていったケースもみられた。このように、女性は漢族と結婚し、漢族の暮らす地域に出て行くケースがみられるが、男性では他民族との婚姻はまれで、タイ族女性との婚姻が1例、漢族女性との婚姻が2例みられるのみであった。漢族女性との婚姻は、最近みられるようになったもので、ジノ族女性の結婚相手を見つけるのが難しくなった男性が、漢族の住んでいる地域にでかけて、女性を連れて帰るようになったことによる。

期間中の就業による男性の転出は、わずかに5名しか確認されず、これらは1950年代、60年代にはみられたものの、現在では一時的に町に出る男性のみで、外部で仕事を見つけて出ていく男性はまったくみられなかった。理由としては、少数民族が外部で、収入のよい仕事を見つけるのは、不可能に近いことと、耕作する土地が充分にある村にいたほうが、経済的に有利であるからと考えられる。

このように、女性に比べて男性の移動が少なく、女性の婚出数が婚入数を圧倒的に上回っているため、村落内では、男性が女性に比べて28人も多くなっていた。特に、結婚適齢期の女性の

転出は、男性が結婚相手を見つけることを困難にし、1999年3月時点で男性の未婚者は、20代の男性で29人中17人(54%)、30代の男性では22人中5人(23%)に達していた。近隣の村落でも同じような傾向がみられ、村人が「ジノ族の嫁がない。」と嘆いているのをよく耳にした。こうしてジノ族の嫁不足から、言語や習慣の違う漢族の嫁の流入を招く結果となっている。

4. 結論と考察

対象村落の女性の出産数は、1972年に始まった政府による産児制限の介入により、急激に減少した。女性は産児制限の開始以前、平均して7人以上の子供を出産していたが、1990年代に入ってから、出産数は2人までに厳しく制限されるようになり、出産数抑制の手段としては、女性に対する不妊手術が用いられていた。また、出産数の減少とともに、子供に対する病気時のケアは確実に手厚くなっており、子供の死亡ケースは顕著に減少していた。こうして、産児制限が開始される以前の多産多死の状態から、現在の少産少死の状態へと短期間に移行したことがわかった。人口移動に関しては、男性に比べ、女性の移動が圧倒的に多く、その多くが婚姻による転出であった。このことから、村落内男性の結婚が困難となり、未婚男性比率が高くなっていった。しかし、四川省の漢族のように1人あたりの耕地面積が少ないために、外部へ流出していくケースとは違い、農業に使うための土地は比較的多くある村にいて、農作業をしていた方が安定した生活ができ、そのため、男性の転出が少なく、結婚難が解消されないと考えられる。よって、最近になって、村に漢族の嫁が婚入するようになった。

以上のことから言えることは、政府の人口抑制政策の影響を考えると、少数民族の慣習、婚姻形態および社会経済環境を考慮しなければならないということである。また、人口抑制政策が、少数民族固有の伝統文化の保持に影響を与えていることがわかった。ここでは女性の婚出による男性の結婚難により、漢族女性の流入がみられた。

ジノ族は以前、子供のできない夫婦は子供の多い世帯の子供を育て、夫婦が年を取った時には、その子供にめんどうをみてもらう習慣がみられたが、出産数を2人に制限されている現在は、それは不可能となっている。村には子供のいない40代の夫婦が2組おり、彼らは扶養する子供がいないため、将来に対して不安を抱いていた。配偶者を見つけられない男性も、同じような不安を抱えており、こうしたことから、産児制限の導入と同時に、村人の生活のために、何らかの社会保障制度の充実も必要であると思われる。

環境問題に関して言えば、伝統的な焼畑耕作をしていた時に比べ、ゴムやパッションフルーツ等の換金作物を植えるために利用する土地が増大していることから、人口抑制政策は過度の自然破壊や食糧不足を免れることに貢献したと言える。それは、子供の数が減少しているにもかかわらず、1世帯あたりの年間の耕地面積は大幅に増加しており、焼畑の休耕期間も確実に短くなっ

ていることが明らかな証拠である。もしも、人口抑制をせずに人口の急増を招いていけば、現在、使用している以上の耕地面積が必要となり、持続可能な発展を妨げるか、換金作物の耕作まで手がまわらず貧困を招くか、または食糧生産が人口増加に追いつかず食料不足に見舞われていたかどうかと予想される。

この報告では、政府の人口抑制政策が、少数民族である村人の生活、文化、周囲の環境に対して、どのような影響を与えたかを明らかにしてきたが、これらの変化は、技術の移転、生産活動の変化といった近代化の影響も関係しているため、さらにこの点を考慮した分析が必要であると考えられる。

参考文献

- 大林太良監修『雲南の少数民族』中国雲南人民出版社・日本放送出版協会，1990年
若林敬子著『中国の人口問題』東京大学出版会，1989年
若林敬子著『現代中国の人口問題と社会変動』新曜社，1996年
杜玉亭著『基諾族社会歴史総合調査』雲南人民出版社，1990年
尹紹亭著『雲南刀耕火種誌』雲南人民出版社，1994年
国家統計局人口与就業統計司編『中国人口統計年鑑』中国統計出版社，1995年，1996年，1997年

博士（保健学）明治大学経営学部専任講師